4 四次元広角映像及び測量用ソーナーシステムの開発

松本さゆり、吉住夏輝(港湾空港技術研究所)、南利光彦(日立製作所)、土屋健伸(神奈川 大学・工)、鈴木紀慶(国交省 関東地方)

1. はじめに

海中における構造物の出来上がり確認や維持管理 段階における水中部の健全度の把握や被災時の状況 確認作業は測量や写真および潜水士の目視による空 間的な位置確認により行われている.土木的用途の 視認は構造物の空間的把握に相当するため,人間の 視覚に近い,広範囲な三次元の空間をリアルタイム (以降,四次元)が有効と考えられたが,国内外共に 実例は見受けられない.そこで,四次元表示を可能 とする水中映像取得及び測量支援システム(4-DWISS)を開発した.

2. 4-DWISS について

(1)4-DWISSの特徴及び性能緒言

4-DWISSは水中の四次元超音波映像と測量データ を取得する新しいシステムである(図-1).船舶 から吊下した4-DWISSで水中を見ると、点線で囲ま れた空間を視認でき(左図)、取得した映像は正面 図、上面図、側面図のみならず鳥瞰図の表示を可能 とする.尚、計測時は航行・停泊のいずれでも対応 できる.



図-1 4-DWISSのイメージ図

4-DWISSのシステムブロック図を図-2に示す.図 中左下側の点線で囲った領域は水中部(写真-1), 上側は陸上部のシステムである.水中部では音波の 送受波や受信信号の増幅,音響レンズの駆動などを 行い,陸上部では水中部の制御,送信信号の生成, 受信信号の解析及び画像の生成や記録を行う.

主要性能を紹介する.水中部の大きさは0.50 m× 0.13 m×0.66 m (巾×奥行き×高さ),重量135 kg である.送波器は2 ch.送信周波数は0.5~1.0 MHz のFMパルス波,音波送波範囲は縦・横共に約33度 横方向には68ビームを送信する.受波器アレイは細,



図-2 4-DWISSのシステムブロック図



写真-1 4-DWISSの水中部

長い素子を縦方向に128 ch. 配置した. 視程距離10 mの場合, 視野範囲6 m×6 m (縦×横), 1画素の大き さ約5 cm×10 cm×13 cm (縦×横×奥行き)の直方体 である. 画像の更新速度は最速1秒あたり4枚である. 実海域の水深に合わせて視程距離を25 m, 対水速度 3ノット以下及び耐水圧を10 m程度に対応している.

3. 測量精度の確認(水槽試験)

水槽内に巾10 m, 高さ3 m, 法面勾配1:1.1, 出来 高精度±15 cmとした模擬マウンド(写真-2, 30~ 200 kg/個の捨石材)の法面高さを4-DWISSにより 計測し, 図-3に実線で示した. 破線は比較のため, 事前に計測したレーザによる法面高さ(真値)である.4-DWISSによる法面高さ,傾きはおおよそレー ザ測量による結果に近く,その精度は±5%以内であることを確認した.4-DWISSとレーザ測量との差異は,い ずれもノイズ除去処理の誤差によるものと考えられた.





図-3 水槽内マウンド法面の高さ. 4-DWISSとレーザ測 量による測量結果の比較

4. 実海域実験

実海域試験時の4-DWISSを含むシステム構成概略 を図-4に示す.



図-4 海上試験時のシステム構成概略

(3)映像取得結果

視認対象は橋の脚部(ジャケット)水中部とその 電気防食陽極である(写真-3).船舶をジャケット に添って航行させながら,船上でモニタした映像の 一部を図-5に示す.このときの計測条件は船速3 kt程度,4-DWISSとジャケットの距離が15~30 mで あり,パン30度,チルト10度として4倍速モードで データを収録し,船体動揺補正を行った後,反射強 度による色付けを行い、モザイク表示とした.図中 の左側にある四角錘状のフレームはリアルタイムで 視認している範囲を,'30.0[m]'は4-DWISSからの 距離を示している.この図よりジャケット構造の一 部が明確に見え,設計図面を参照し同形状であるこ とを確認した.さらに,ジャケットの底辺部材に長方 形の凸部(矢印)が見られるが,電気防食陽極であるこ とを潜水士により確認済である.



写真-3 北側場周導路(現空港側)



図-5 ジャケット水中部,矢印は電気防食陽極

5. おわりに

人間の視野に近い三次元の空間を広範囲にリアル タイムで視認し、同時に測量も可能とする機器とし て4-DWISSの開発を行った.水槽内での測量精度検 証により実運用に耐えうる精度を取得した.さらに 実海域実験において、四次元映像による視認では船 上でジャケットの水中部構造を確認ができることを 示した.

本研究は国土交通省関東地方整備局による"東京 国際空港再拡張事業基礎調査"の一環として行われ た.また,H18~H21年度までの神奈川大学と港空 研との共同研究成果の一部が反映された.